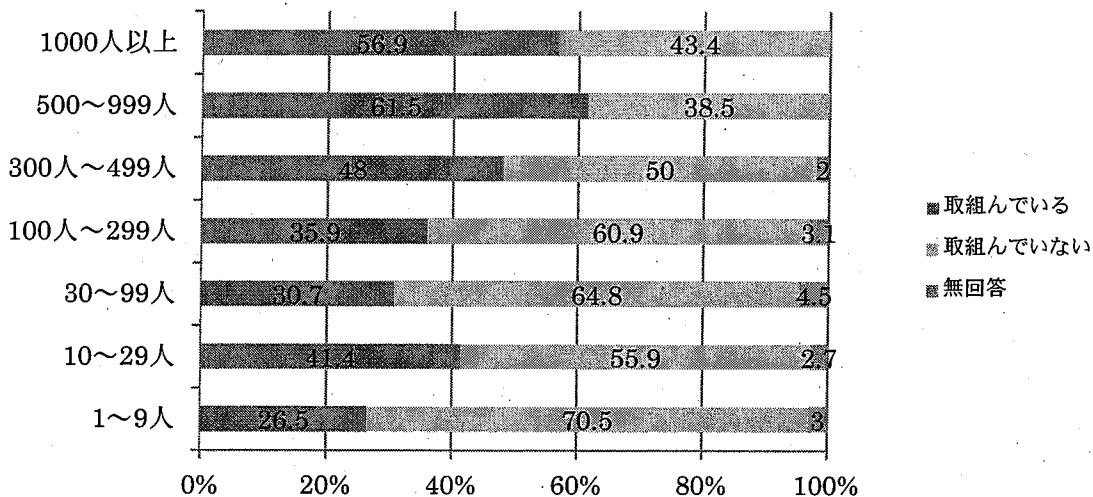


(大阪市市民局:平成 23 年度 企業における「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)への取組み実態調査研究報告書」)

大阪市所在の従業者数 5 人以上の民間事業所 3,631 へ郵送によるアンケート調査

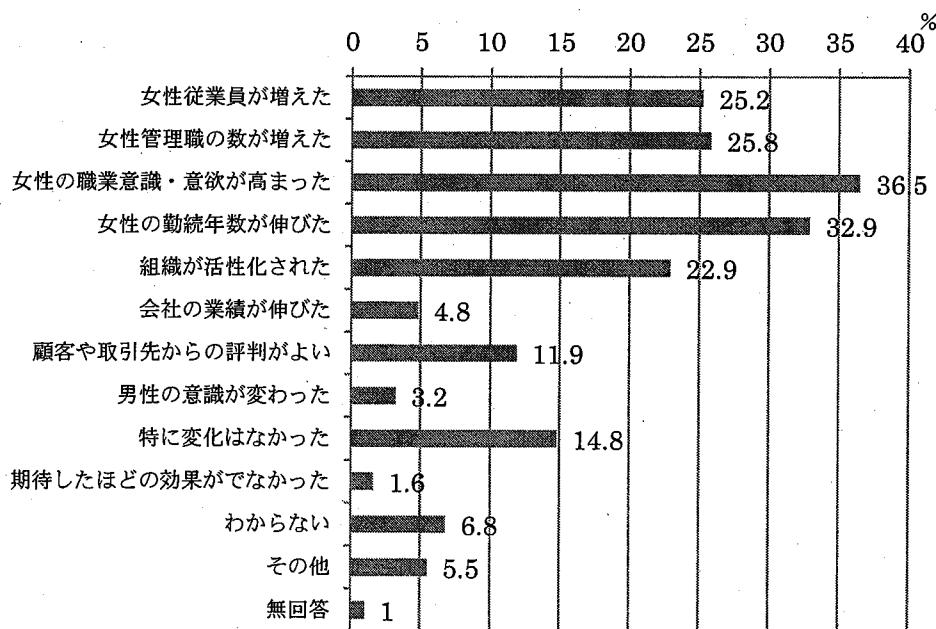
企業の女性の能力発揮促進の取組みについて

① 女性の能力発揮促進への取組みの有無



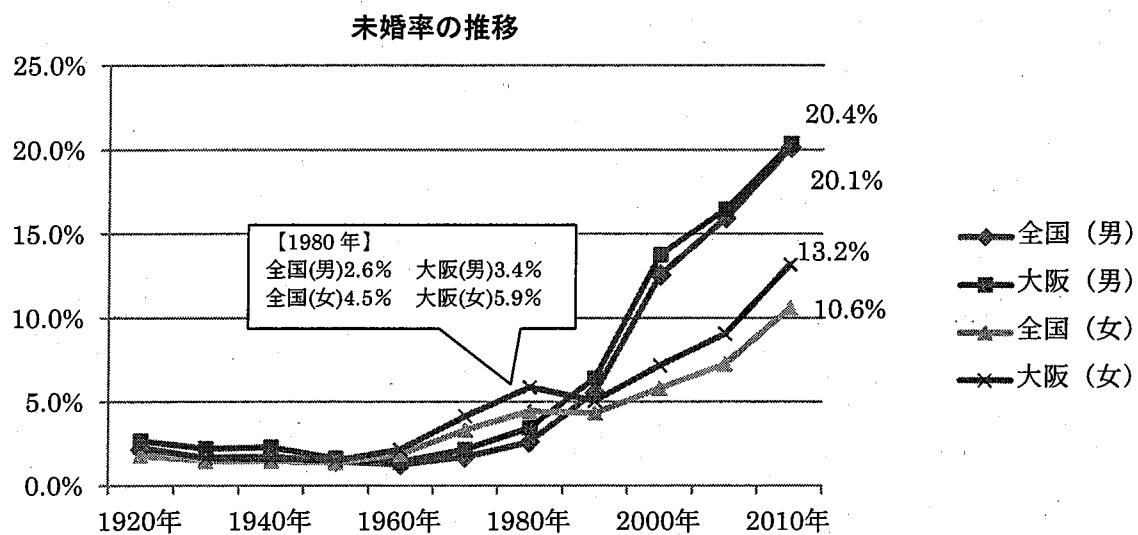
「300 人～499 人」で取組みの有無が「取組んでいる」48.0%、「取組んでいない」50.0%と 5 分 5 分である。これを境に、従業員規模が小さくなると「取組んでいない」割合が高く、規模が大きくなると「取組んでいる」割合が高くなる傾向を示す。

② 女性の能力発揮促進への取組み実施後に変化があったか(○はいくつでも)

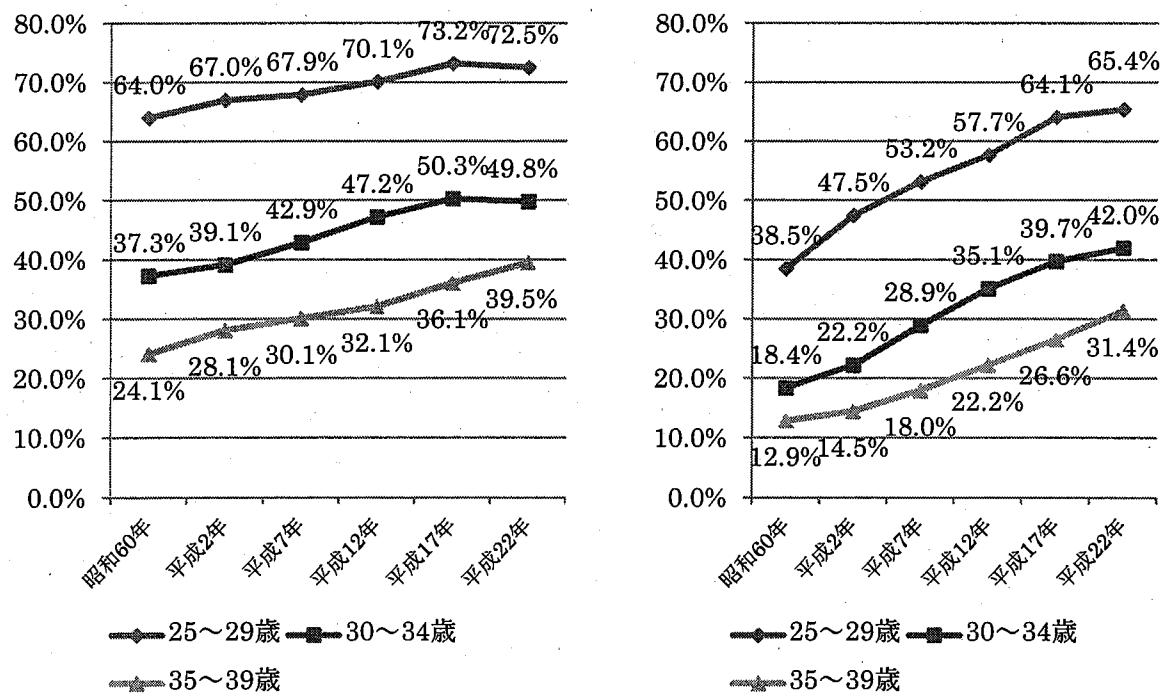


実施後の変化については、「女性の職業意識・意欲が高まった」が 36.5% と最も高く、次いで「女性の勤続年数が伸びた」が 32.9%、「女性の管理職が増えた」が 25.2%、「組織が活性化された」が 22.9% となっている。「特に変化がなかった」は 14.8% となっている。

## 未婚化・非婚化の進行



1980年と比較すると大阪(男)では3.4%（1980年）から20.4%（2010年）に、大阪(女)では5.9%（1980年）から13.2%（2010年）に増加している。

**25～39歳における男女別未婚率の推移(昭和60年～平成22年)(大阪市)**

(平成22年 世論調査)